

どこへ行く「日本株式会社」

重役との対話

大蔵大臣に就任した一カ月後の発言。公権力の介入は最小限に、所得政策は非常手段、脱社会化は健全な意識など、自重と自制と節度を柱とする大平政治経済哲学を説いている。

聞き手・毎日新聞政治部

昨秋以来の石油危機で日本経済は非常に困難な局面を迎え、日本株式会社は、これでダウンだという見方も飛び出したほどだが。

「日本は資源の点でいうと足腰の弱い経済だ。しかし日本国民には、おう盛な貯蓄性向、投資意欲、技術力、労働力、そして組織力など目にみえぬ活力があるので、これで日本経済はダメになったという見方には与みしない」

石油危機のさ中にちょうど外相の地位にあつたが、海外から受けた評価はどうか。

「一月、中国へ行って周恩来首相に会つたとき、周さんは『日本国民はこれに耐え抜くのではないか』とみていた。また二月、米国でキッシンジャー氏をはじめ要路の人々に会つたとき『日本は持前の力があるんだからあわてないほうがいい。資源問題は世界的な協力の中で解決するスケールの大きい問題なのだ』というアドバイスを受けた」

日本は取り乱しているという印象を海外に与えたわけか。

「それはそうだよ。日本の朝野は相当なあわて方だった。まあムリもないよ」

ところで、あなたはかつて通産相のとき、『民間主導型』の経済運営方式を打ち出したが、現在、行政の介入と民間経済との関係についてはどう考えているか。

「頼みとするのは国民の活力だ。これをどう引き出し、組織していくかだ。望ましい姿は政府が手を染めるよりは国民がちゃんと始末していくことだ。どうしても政府が介入するとしても、あくまでも補完的であるべきだ」

民間主導型で進んできた高度成長の過程で公害、インフレ、所得分配の不公平など大きなひずみが出てきた。政府の役割が広がっているのではないか。

「政府自身も怠慢だった。成長の果実に目を奪われて、成長の代償を同時に取り上げていかなかった。成長がもたらした有形無形の後遺症は政府が始末していくのが当然だ。これからは環境整備、福祉政策など公共的政策の比重は高まっていく。しかし公権力による介入は、それが正しいということではなく、やむを得ない手段で、最後に出るべきものだ」

そうすると公的介入をバックにした所得政策には反対か。

「米英でもやむにやまれずやった。いいと思ってやったわけではない。非常な手段だし、長続きするものではない。そこまでいかないように、いま一生懸命やっているところだ。これからも自発的な節度あるやり方が政府にも経営者にも労働者にも求められている」

インフレに対する目減り対策は必要だと考えないか。

「目減り対策というのは、ある基準を立てて、対策を講ずるわけだが、その基準がしょっちゅう変

わったのでは、対策も果てしなく続く。いまのインフレをどう鎮めていくかに最大の努力を払うべきで、次々と新しい基準を設定していつ目減り対策を安易にやると、不幸なことになる」

一つの目減り対策として預金金利を一ケタ台に引き上げてはという意見がある。

「世界的に高金利時代だし、経済の運営を円滑にやっていくためには金利体系の見直しはやっていい。しかし目減り対策としてだけ考えることには賛成できない」

金利のスライド制が導入されているが、こういった方式は望ましくないということが。

「年金はすでにやっているが、これを一般化していく気はない」

現在は インフレとともに生きる 時代だという認識が経企庁などにもある。つまりある程度のインフレを前提にして経済政策を考えるということだが。

「インフレ抑制といっても水際立ったことができないことは百も承知だ。日本は資源のない国だから、世界のインフレから身をかわすことはできないが、世界にインフレを輸出したり、世界のインフレを上回るインフレをやっては立っていかんわけだから、おのずときびしい節度がある」

ニクソン氏が米大統領を辞任した。何を痛感するか。

「一般的にいつていまは困難な時代だ。どこの政権担当者も国民の不安や願望を十分に吸収できない。地位は不安定だし、つねに不評の中にある。総じて世界は問題が多いが、政府は弱い。田中政権もその例外ではない」

ニクソン氏は民主社会のルール違反が目についたあまり辞任に追い込まれた。さきの参院選でも、自民党は財界とのゆ着をバックにした金権政治のイメージから不振だった。福田前蔵相は 自民党の完敗だ といっている。

「予想より悪かったということだ。過半数は制した。いわば辛勝だな。国民は参議院でも自民党に過半数を与えたのだから、国民の意思をないがしろにはいかん。選挙のやり方には批判に値することがあったが、至らない人間が集まってやっていることで、神様のやっていることではないんだ。一番大事なことは、容易ならぬ難問をかかえているわけだから、政権を託された自民党は自制と自重が必要なのだ。むしろ実際に政治をやっている人間は、つましくやろつと努力しているんだ。カネを湯水のように使うわけではない」

自民党単独政権が長すぎたという声は財界の中にも広がってきた。率直なところ自民党単独政権はいつまで続くと考えるか。

「それは国民が決めることだ。(いささか色をなして)それがどうなるかをわれわれ(政権担当者)がいうのはおかしい。連立政権などはうまく機能できるはずはないし、万一、連立政権になったら、国民はベソをかくだだけだ」

最近の若い人のなかには、脱サラリーマンの傾向も出てきているし、所得の増大よりも自由と生きがいに関点を置く風潮が強まっている。高度成長をささえた「会社人間」からの脱皮傾向が強まっているわけで、日本株式会社の基盤が揺らいできたという印象はないか。

「一つの新しい流れだ。成長に対する反省が出てきて、生活の量より質だということだ。居住者ではなく生活者だ。成長の手段に使われてたまるかという主体性を取り戻す健全な意識革命だ。これは自然の道行きだと思う。そういう経済社会に変貌してはならんとはいえないよ」